

1. 法人基本情報					
(1)都道府県区分 01 北海道	(2)市町村区分 231 帯広市	(3)所轄行政区分 01000	(4)法人番号 3430005012531	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 こどもの社	帯広市役所3丁目9番1号				
(8)主たる事務所の住所 北海道	(11)従たる事務所の有無 1 有				
(9)主たる事務所の電話番号 0123-34-0708	0123-34-0709				
(12)従たる事務所の住所 北海道	みちの台南2丁目12番6号				
(13)法人の代表者名 http://kodomo-no-mori.or.jp	(14)法人の代表者名 info@ehon-no-mori.com				
(15)法人の設立認可年月日 平成27年7月2日	(16)法人の設立登記年月日 平成27年7月16日				

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	4	(3-6)評議員全員の報酬等の総額（円）	200,000
-----------	---	-----------	---	----------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の任期	(3-3)評議員の任期 年月日	(3-4)評議員の所 轄庁からの再就職 状況	(3-5)他の社会福祉法人の評 議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評 議員会への出席回数
宮坂寛尚 医師	H29.4.1～	2021/3/31	2 無	2 無	0
茶園利紀 会社員	H29.4.1～	2021/3/31	2 無	2 無	0
高橋 肇 会社員	H29.4.1～	2021/3/31	2 無	2 無	0
関口重隆 会社員	H29.4.1～	2021/3/31	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額（円）	500,000 2 特別無
----------	---	----------	---	----------------------	---------------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況	(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数
三申康博	1 理事長（会長等含む） H29.6.24～	2019/6/23	1 常勤	平成29年6月24日	1 法人役員 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
三祐子	2 業務執行理事（常務理事等含む） H29.6.24～	2019/6/23	3 施設管理者 2 非常勤	平成29年6月24日	1 有	2 無	1 有	3 職員給与のみ支給	2 無
山田邦昭	H29.6.24～	2019/6/23	2 非常勤	平成29年6月24日	会社役員	2 無	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
坂本貞幸	H30.4.1～	2019/6/23	2 非常勤	平成30年4月1日	無職	2 無	2 無	4 いずれも支給なし	0
竹内眞四郎	H29.6.24～	2019/6/23	2 非常勤	平成29年6月24日	会社役員	2 無	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
水戸恭子	H29.6.24～	2019/6/23	2 非常勤	平成29年6月24日	歯科医師	2 無	2 無	4 いずれも支給なし	2 無
			2 事業区域における福祉に関する業務に携わっている者			2 無	2 無	4 いずれも支給なし	6

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額（円）	199,000
----------	---	----------	---	---------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議 員会議決年月日	(3-7)前会計年度にお ける理事会への出席回 数
山崎幹生	税理士 H29.6.24～	2019/6/23	2 無	平成29年6月24日
富山昇	公認会計士 H29.6.24～	2019/6/23	5 財務管理に意見を有する者（税理士） 2 無 4 財務管理に職員を有する者（公認会計士）	8 平成29年6月24日 6

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度 の会計監査人の監 査報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる 定時評議員 会への出席の 有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度 の会計監査人の監 査報酬額（円）
千葉業晶	350,000	2 無	清平秀孝	584,000

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	2	②常勤兼務者の実数	2	③非常勤者の実数	0
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	2.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数	15	②常勤兼務者の実数	15	③非常勤者の実数	3
①常勤専従者の実数	0	常勤換算数	15.0	常勤換算数	6.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議 員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・ 会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成29年6月24日	4 2 0 0	1 理事監事の選任 2 会計監査人の選任 3 計算書類の承認 4 事業計画、収支予算の承認 5 補正予算の承認

(1)評議員会ごとの評議 員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・ 会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
平成29年6月24日	4 2 0 0	1 理事監事の選任 2 会計監査人の選任 3 計算書類の承認 4 事業計画、収支予算の承認 5 補正予算の承認



イ 大規模修繕	⑦-1 修繕年月日 (1回目)	⑦-2 修繕年月日 (2回目)	⑦-3 修繕年月日 (3回目)	⑦-4 修繕年月日 (4回目)	⑦-5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)
---------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	----------------

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

保育所	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1.1-2. うち地域における公益的な取組（地域公益事業含む）（再掲）

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況（社会福祉充実残額試算シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業） (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組

① 任意事項の公表の有無

② 事業報告	1 有
③ 財産目録	1 有
④ 事業計画書	1 有
⑤ 第三者評価結果	2 無
⑥ 苦情処理結果	2 無
⑦ 監事監査結果	1 有
⑧ 附属明細書	1 有

(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費 (円)	116,982,810
② 施設・設備に係る公費 (円)	304,703,000
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0

(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	01 公認会計士
② 実施者の氏名（法人の場合は法人名）	千葉栄晶
③ 業務内容	財務会計に関する内部統制の向上に対する支援
④ 費用 [年額] (円)	460,000

(2) 法人所轄行からの報告徴収・検査への対応状況

① 所轄行から求められた改善事項	特になし
② 実施した改善内容	特になし

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工労働者に加入）	2 無
④ 新道庁県社会福祉協議会や新道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他(の)退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	2 無
⑥ 法人独自で退職手当制度を設け	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無